

医療的ケア児の災害時支援策 自治体など取り組み広がる

日本経済新聞 2021年8月1日

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCC12BDH0S1A710C2000000/>

> 日常的に人工呼吸器や胃ろうなどのケアが必要な医療的ケア児に対する災害時の対応が求められている。医療機器の電源確保や事前の準備など、自治体などで情報提供や相談窓口の開設といった取り組みが広がり始めている。医療関連団体は、ボランティアなど災害時に支援にあたる人たちにも必要な対応を知ってほしいと呼び掛けている。

茨城県つくば市は3月、「医療的ケア児等相談窓口」を新設し、ばらばらだった医療的ケア児の支援に関する相談窓口を一本化した。窓口に専門のコーディネーターを配置し、問い合わせ先も明確にした。災害時に長時間の停電や断水などが発生すると、電気で駆動する機器を使っている在宅の医療的ケア児は命の危険にさらされる。そのためつくば市は、市内で想定される災害の種類や、停電時の対応方法などを細かく説明した「災害時対応ガイドブック」も作成した。

ガイドブックでは、例えば自動車のバッテリーから電源を得る場合、運転席にあるシガーソケットは「直流」のためそのままでは使えないと指摘。医療機器に使う場合は交流への変換が必要なことや、エンジン始動時は電流が乱れ機器が故障する原因となるため、必ず先にエンジンをかけてから機械につなぐことなど具体的に記載する。

このほか自分が使っている人工呼吸器の情報などを書き込める「災害時対応ノート」も配布。災害時に、医療関係者らにノートを示せば適切な処置が受けられるよう配慮している。ガイドブックやノートはパソコンなどからダウンロードできる。

山口県は、医療的ケア児の情報を記入して携帯する「医療的ケア手帳」と、支援制度や利用方法をまとめた「医療的ケア児支援サポートブック」（支援冊子）を作成し、昨年12月に県内の医療的ケア児の家庭150世帯に配布した。手帳には必要な支援や医療的ケアの内容、かかりつけ医などを記載。災害などの緊急時に必要な情報をすぐに確認・共有できるようにした。同県は「家族が頑張る支援」から「関係機関が連携して支援する」仕組みへの移行を目指し、医療的ケア児の支援を総合調整する「医療的ケア児等コーディネーター」の養成にも力を入れている。18年度に研修を始め、23年度までに70人を養成する計画。医療的ケア児の災害時の備えや個別避難計画の作成などにコーディネーターが主導的役割を果たすことを期待している。

名古屋市は4月、医療的ケア児への支援情報をまとめたサイト「e・ga・o（えがお）」を公開した。災害発生時に一時的に児童を預けられる短期入所施設の住所と連絡先、利用方法を記載した。「災害に備える」と題したページでは、災害時の避難場所を紹介するだけでなく、医療用具や衛生材料といった物品の準備や災害時の連絡手段をかかりつけ医と相談することも求めた。災害時に必要な支援は一人ひとり異なるからだ。市の担当者は「万が一の時にいきなり連絡するのではなく、医師や施設と事前に相談して準備を進めてほしい」と話す。

同サイトの開設は、市が19年に実施した医療的ケア児やその家族らを対象にした調査がきっかけ。災害時に希望する支援として、7割が「受け入れ可能な福祉避難所や医療機関等の情報がほしい」と回答。「医療的ケアや排せつを行うために、避難先のスペースや衛生面に配慮してほしい」などの声も上がった。

20年9月時点で県内に116人の医療的ケア児がいるという山形県は、包括的な支援策をまとめたガイドブックを作り、同年12月には医療、保健、保育、教育の専門家らで構成する医療的ケア児支援会議の中に「災害対策部会」を立ち上げた。部会のテーマは2つ。1つは、医療的ケア児が災害時に避難する際、どんな機材や準備が必要なのか、日ごろから計画し、対処していくこと。一義的には市町村の仕事だが「まだまだ手が回っていない」（県障がい福祉課）ため、県も積極的に支援する。「都市部と郡部の2パターンで具体的な計画を作りたい」といい、まず村山保健所（山形市）と山形大学医学部が連携して都市近郊の山辺町の計画作成に着手した。

もう1つは、関係機関で患者の情報を共有できる帝人ファーマ（東京・千代田）のアプリ「バイタルリンク」を活用した安否確認システムの構築だ。県障がい福祉課は「医療的ケア児に役立つコラム

などをアップして母親たちの関心をひきながら、災害時に役立つシステムにしていきたい」としている。

自治体の間では情報提供や支援計画作りなどの動きが広がりつつある。ただ、医療的ケア児やその家族らの間では「それでもなお不安」との声もある。

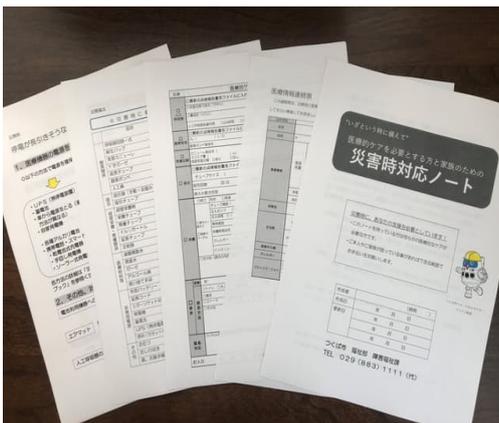
そうした声に応えようと、つくば市は医療的ケア児に必要な1日分程度の消耗品を市が保管する「災害時医療的ケア用品保管事業」にも取り組む。災害時に用品が不足した際、自宅や避難所に届けるという事業で、用品の保管期間は1年間。自宅が浸水したり倒壊したりしても、必要な物資をひとまず確保できるという。

対応に地域差、手引公開も

医師や研究者など小児医療の専門家で作る公益財団法人「小児医学研究振興財団」（東京・台東）は、各地に被害をもたらした19年の台風19号被害を受けて、医療的ケア児やアレルギーなどのある子どもに対する災害時の対応マニュアルを財団のホームページで公開している。マニュアルは、人工呼吸器に関する電源確保の工夫や注意点のほか、電源が確保できない場合の代替方法も解説。ぜんそくや食物アレルギーのある子どものためのマニュアルでは、粉じんを吸わないようにする方法や、自身のアレルギーを支援者らに知らせる工夫なども紹介している。

同財団は「医療的ケア児に対する災害時の支援は自治体間でも差がある」と指摘。災害時の対応はケアが必要な子どもの場合は命にも関わるだけに、「避難所運営にあたる人やボランティアに携わる人など、子どもと関わる人たちにも必要な対応を広く知ってもらいたい」と話している。

…などと伝えていきます。



←茨城県つくば市が作った「災害時対応ノート」。子どもの医療的ケア情報や災害時の対処方法などが一覧できる

医療的ケア児の災害時対応などに関する主なサイト	
国立成育医療研究センター	医療的ケア児の災害時の電源確保「災害対策マニュアル改訂版」
日本小児アレルギー学会	保護者・ボランティア向け「災害時の子どものアレルギー疾患対応パンフレット」
	災害派遣医療スタッフ向け「アレルギー児対応マニュアル」
名古屋市医療的ケア児支援サイト「e·ga·o」	「災害に備える」ページでハザードマップや避難場所などを紹介
つくば市	在宅医療的ケアが必要な人向け「災害時対応ガイドブック」
	医療的ケア児と家族向け「災害時対応ノート」

※つくば市医療的ケア児等相談窓口

<https://www.city.tsukuba.lg.jp/kosodate/shogai/sha/soudan/1001355.html>

※医療的ケア手帳」及び「山口県医療的ケア児支援サポートブック」の作成について

<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a14100/iryoutekikeaji/202012180001.html>

※山形県：医療的ケアが必要な子どもへの支援について

<https://www.pref.yamagata.jp/090004/kenfuku/shogai/iryo/ikeacd.html>

・山形県医療的ケア児支援会議 https://www.pref.yamagata.jp/documents/10162/murayamah30shiryou4_2.pdf

